

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位:百万円)

項目	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	16,434
① 人にかかるコスト (人件費、退職給付費用など)	2,847
② 物にかかるコスト (消耗品費、減価償却費など)	4,415
③ 業務にかかるコスト (委託料、経費など)	312
④ 移転支的的なコスト	8,860
うち社会保障給付	6,765
2 経常収益 計	1,368
業務収益等 (使用料・手数料など)	1,368
3 臨時損失 計	54
資産の除売却損	54
4 臨時利益 計	95
資産の売却益	95
5 純経常費用 (純行政コスト) (1-2+3-4)	15,025
6 財源	14,165
① 税金等	10,167
② 国県等補助金	3,998
7 本年度差額 (6-5)	△ 860
8 その他の純資産変動額	△ 15,973
9 本年度純資産変動額 (7+8)	△ 16,833
10 前年度末純資産残高	51,293
11 本年度末純資産残高 (9+10)	34,460

行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、今まで別々に作成されていた行政コスト計算書と純資産変動計算書を国から示された統一的な基準に合わせ、ひとつにまとめたものです。

1 経常費用計 (行政コスト総額) 164億3,400万円は、1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト (費用) のうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表しています。

2 経常収益計13億6,800万円は、1年間で入った使用料や手数料など、行政サービスの受益者からいただいた収益を表しています。

1 経常費用計と3 臨時損失計から2 経常収益と4 臨時利益を除いたものが、5 純行政コストとなります。このコストに6 財源を充てて出た差額が、7 本年度差額となり、平成26年度では△8億6,000万円となりました。行政コストの中には実際の支払いを伴わない減価償却費17億円が含まれるため、この差額はマイナスとなっています。

本年度差額から8 その他の純資産変動額を足したものが9 本年度純資産変動額△168億3,300万円となっております。これは、国の統一的基準に変更したことにより、道路や河川等の底地の資産価値を大きく減額したため、大幅にマイナスになったものです。

資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位:百万円)

項目	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	463
① 業務支出 (人件費・物件費・補償費・扶助費など)	14,570
② 業務収入 (町税・保険料・使用料・手数料など)	15,041
③ 臨時支出 (災害復旧など臨時的な支出)	15
④ 臨時収入 (資産売却に伴う収入など)	7
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 1,130
① 投資活動支出 (公共施設・道路整備など)	2,684
② 投資活動収入 (土地等の固定資産売却など)	1,554
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 667
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	647
① 財務活動支出 (地方債・借入金などの元利償還)	1,071
② 財務活動収入 (地方債・借入金の収入)	1,718
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 20
2 前年度末資金残高	2,177
3 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	2,156

資金収支計算書は、1年間で発生した行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの性質に区分して示したものです。

(イ) 業務活動収支は、現役世代への資源配分を示したものです。①業務支出は、毎年度継続的に支出される行政サービス経費であり、②業務収入は、毎年度継続的に収入される町税や保険料などです。これに臨時的な支出と収入を合せて計算すると、平成26年度の業務活動収支は、4億6,300万円となりました。

(ロ) 投資活動収支は、将来世代への資源配分を示したものです。①投資活動支出は、公共施設や道路整備などの資産形成のために支出した金額であり、②投資活動収入は、投資活動支出のために充てた補助金収入や土地などの固定資産の売却収入です。平成26年度の投資活動収支は、△11億3,000万円となりました。

(ハ) 財務活動収支は、借入金の収支です。①財務活動支出は、町が借金の元金返済のために支払った金額です。②財務活動収入は、新たに平成26年度に借り入れた金額です。平成26年度の財務活動収支は、6億4,700万円となりました。

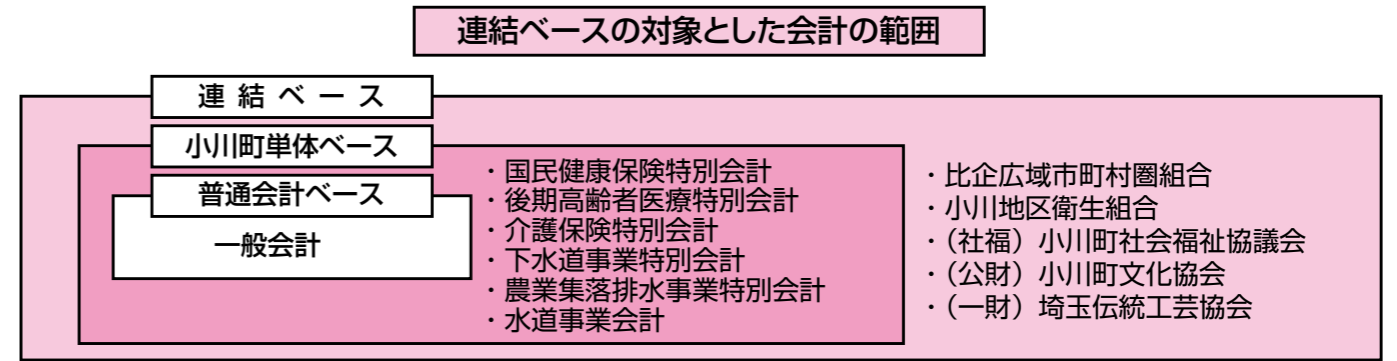
3つ全ての活動収支を合わせると全体として、△2,000万円となり、平成26年度末の資金残高は、21億5,600万円となりました。

問合せ 政策推進課 財政担当 ☎(内) 2 2 2

平成26年度 財務書類を公表します

平成26年度決算に係る①貸借対照表、②行政コスト計算書及び純資産変動計算書、③資金収支計算書の財務書類を公表します。

平成26年度決算から国が示した統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。



小川町の財務書類 (連結ベース) の概要

貸借対照表 (バランスシート)

(単位:百万円)

資産の部 (これまでに積み上げてきた資産)		負債の部 (将来の世代が負担する金額)	
項目	連結	項目	連結
(1) 固定資産	50,704	(1) 固定負債	17,035
A 有形固定資産	48,868	① 地方債等	14,481
① 事業用資産	25,927	② 退職手当引当金	354
② インフラ資産	22,027	③ その他	2,200
③ 物品	914	(2) 流動負債	2,073
B 無形固定資産	5	① 短期償還予定地方債等	1,116
C 投資その他の資産	1,831	② 未払金	727
① 投資及び出資金	44	③ その他	230
② 長期延滞債権	751		
③ 基金	1,355		
④ 徴収不能引当金	△ 324		
⑤ その他	5		
(2) 流動資産	2,864	負債の部合計	19,108
① 現金預金	2,188		
② 未収金	130		
③ 財政調整基金等	545		
④ 徴収不能引当金	△ 1		
⑤ その他	2		
資産の部合計	53,568	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
		純資産合計	34,460
		負債・純資産の合計	53,568

町民1人当りの貸借対照表

平成27年3月末時点の住民基本台帳人口31,998人

資産 約168万円	負債 約60万円
	純資産 約108万円

貸借対照表は、平成27年3月末時点における資産や債務などを示したものです。表左側は、これまでに積み上げてきた資産を表し、右側はその財源として将来世代が負担すべき負債と現在までの世代が負担してきた純資産が表されています。

連結ベースの町全体の貸借対照表を見ると、総資産は535億6,800万円、資産をつくるための借金などが残っている負債は191億800万円、現在までの世代が税金などで負担をして整備された純資産は344億6,000万円となりました。町民一人あたりに換算すると、資産約168万円、負債約60万円、純資産約108万円となりました。

各項目の説明

《資産の部》

(1) - A 有形固定資産

- ① 事業用資産…庁舎や学校などの資産
- ② インフラ資産…道路や河川などの資産
- ③ 物品…備品や機械などの資産

(1) - B 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産

(1) - C 投資その他の資産

- ① 投資及び出資金…出資金などの資産
- ② 長期延滞債権…税等の未収金や貸付金
- ③ 基金…目的の為に積立てた貯金
- ④ 徴収不能引当金…長期延滞債権のうち徴収不能とみられる額を見積りした金額

(2) 流動資産

- ① 現金預金…現金や預金の金額
- ② 未収金…税や使用料等のうち短期延滞債権
- ③ 財政調整基金等…財源過不足を調整するための貯金

《負債の部》

(1) 固定負債

- ① 地方債等…町の借金のうち翌々年度以降に償還する金額
- ② 退職手当引当金…将来の退職者に対する退職金の引当金

(2) 流動負債

- ① 短期償還予定地方債等…翌年度に償還する金額
- ② 未払金…年度末時点で未払いの残高

《純資産の部》

これまでの世代が負担して蓄積した資産